

事 務 連 絡
平成 28 年 10 月 7 日

富山県医師会長 殿
各郡市医師会長 殿
富山県歯科医師会長 殿
公的病院長 殿
富山県薬剤師会長 殿
富山県看護協会会長 殿
富山県訪問看護ステーション連絡協議会長 殿

富山県厚生部健康課長
(公 印 省 略)

新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく
特定接種（医療分野）の登録について

このことについて、平成 28 年 1 月 14 日付け健第 1393 号、富山県厚生部長通知により、厚生労働省の通知及び事務連絡をお知らせしたところです。

特定接種管理システムによる申請受付については、平成 28 年 2 月 26 日付けで、厚生労働省健康局結核感染症課新型インフルエンザ対策推進室からの申請受付開始の延期についての事務連絡をお知らせしておりましたが、今般、同室より、別添のとおり、申請受付開始の連絡がありましたので、お知らせいたします。貴会員（貴職員）への周知について、ご配慮をお願いいたします。

なお、申請受付の開始により、平成 28 年 4 月 21 日付けでお知らせしておりました「特定接種（医療分野）の登録について」は、別紙のとおりとなりますので、併せてお知らせいたします。

事務担当 健康課感染症・疾病対策班 富澤
電話番号 076-444-4513 (直通)



特定接種（医療分野）の登録について

○登録申請受付期間 平成 28 年 10 月 14 日から平成 29 年 1 月 5 日まで

○登録申請方法 特定接種管理システム（Web）

<https://tokuteisessyu.jp/Vaccine2/login.jsp>

※特定接種管理システム申請者用操作マニュアルは、厚生労働省のホームページからダウンロード可能です。

（検索サイトで「厚生労働省 特定接種 マニュアル」）

1. 平成 26 年 3 月末までに県へ登録申請書を提出された

病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、助産所の手続き

新たに登録申請する必要はありません。平成 28 年 6 月 2 日頃に登録申請書に記載されたメールアドレスにメールが送信されています。

（送信元メールアドレス tokuteisessyu@tokuteisessyu.jp ）

厚生労働省において、登録申請内容のシステムへの登録作業が順次実施されます。

今後、登録が完了され次第、特定接種管理システムから登録をした旨及び登録人数がメールで通知されます。（平成 28 年 6 月 2 日頃、送信されています。）厚生労働省ホームページに事業者名、事業の種類、事業所名、所在地が公表されます。

登録完了メールにて通知される ID 及びパスワードにて、システムの利用が可能となります。システムからログインし、登録内容を確認することができます。登録内容に変更等が生じた場合は、システムから変更届出をしてください。

【変更の届出が必要な事項】

- ① 登録申請事業者名
- ② 事業の種類
- ③ 事業所名
- ④ 所在地

①～④は、登録完了後、厚生労働省ホームページで公表される事項です。

- ⑤ 登録人数（5%以上の増減が伴うものに限る）
- ⑥ 登録申請事業者の連絡先（電話番号及び E-mail アドレス）
- ⑦ 接種実施医療機関情報（接種実施医療機関名、所在地及び電話番号）

【廃業等の届出】

- ・合併、破産等により登録事業者が消滅した場合、医療提供事業を廃業した場合

2. これまでに登録申請書を提出していない

病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、助産所で、登録申請される場合の手続き

特定接種管理システムから、登録申請を行ってください。

- ① システムにアクセスし、ログイン画面を表示します。
- ② ログイン画面において、「初めての方へ」をクリックしてください。メールアドレスを入力し、「送信」ボタンをクリックすると、入力したメールアドレスに登録申請画面のURLが記載されたメールが送信されます。（送信元メールアドレス tokuteisessyu@tokuteisessyu.jp からのメールが受信できるようメールの受信設定をしてください。）
- ③ 送信されたメールに記載のURLにアクセスすると、登録申請画面が表示されるので、登録申請書に必要な事項を入力し、「確認画面へ」をクリックしてください。
- ④ 入力内容を確認後、「送信」をクリックすると、登録申請が完了し、申請者情報に入力メールアドレスにID,PWが付与されたメールが送信されます。
- ⑤ 登録申請内容について、担当府省庁(都道府県等)の確認作業において、疑義がある場合、疑義照会のメールが送信されます。
- ⑥ 疑義照会メールに記載のURLから疑義のある申請内容を修正してください。
- ⑦ 厚生労働省において登録された場合には、登録をした旨及び登録人数がメールで通知されます。厚生労働省ホームページに事業者名、事業の種類、事業所名、所在地が公表されます。



事務連絡
平成28年9月26日

各都道府県衛生主管部（局）

新型インフルエンザ対策担当課 御中

（各都道府県及び地方自治体特定接種の登録申請内容の確認を行う担当部署 御中）

厚生労働省健康局結核感染症課
新型インフルエンザ対策推進室

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種の登録について

新型インフルエンザ等対策の推進につきましては、日頃から御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第28条に基づく特定接種（以下「特定接種」という。）の登録については、平成28年1月6日付け当室事務連絡「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種（医療分野）の登録について」及び「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種（国民生活・国民経済安定分野）の登録について」、平成28年3月31日付け当室事務連絡「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種（公務員）の報告について」を発送し、周知等を依頼したところですが、国民生活・国民経済安定分野の一部を除き、申請の開始を延期とさせていただいておりました。

これは、申請内容を確認いただく管理者のルート追加に関する御要望などを反映するため、大幅なシステムの改修を行ったことに伴うものであり、関係者の皆様には御迷惑をお掛けいたしました。

今般、別添スケジュールのとおり、申請の再開に向けた準備が整いましたので各都道府県におかれましては、お手数をお掛けいたしますが、管内の市町村及び特別区、事業者にも再度周知いただくとともに、特定接種の登録に向けた所要の作業への御協力をお願いします。



別添

○ 登録のスケジュール

- ・ 各業種及び公務員の登録申請又は報告の受付開始 平成 28 年 10 月 14 日
- ・ 登録申請又は報告の締切 平成 29 年 1 月 5 日
- ・ 各業種の担当府省庁による内容確認の締切
 - 締切① 平成 29 年 1 月 25 日
 - 締切② 平成 29 年 2 月 14 日
 - 締切③ 平成 29 年 3 月 6 日

- ※ 各ルート別の締切日については、別紙「確認締切日一覧表」を御参照下さい。
- ※ 確認者が複数ある場合は、事業者への早期申請の働きかけ及び各確認者の早期確認への御協力をお願いいたします。
- ※ 震災・災害等特段の理由により締切日を超過する場合は、別途御相談願います。
- ※ システム操作に関するお問い合わせは、ヘルプデスク（特定接種管理システム業者：スリーハンズ株式会社）までお願いします。

TEL 03-5510-3318

【照会先】

厚生労働省健康局結核感染症課
新型インフルエンザ対策推進室

担当者：渡邊・山崎

TEL:03-3595-3426

FAX:03-3506-7325

E-mail:test-tokutei@mhlw.go.jp

確認締切日一覧表（医療分野、国民生活・国民経済安定分野）

No.	担当府省	事業No.	事業の題名	公費負担区分	事業の種類の項目①	事業の種類の項目②	地方公共団体(市町村)	地方公共団体(都道府県)	関係府庁(地方分支局)	関係府庁(厚労)	4月15日 申請締切
1	厚生労働省	1	新型コロナウイルス感染症医療提供を行う事業	○	病院	道府県	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
2	厚生労働省	1	新型コロナウイルス感染症医療提供を行う事業	○	病院	保健所設置市(特別区を含む。)	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
3	厚生労働省	1	新型コロナウイルス感染症医療提供を行う事業・東京都	○	病院	東京都	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
4	厚生労働省	1	新型コロナウイルス感染症医療提供を行う事業	○	診療所(歯科診療所を除く。)	道府県	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
5	厚生労働省	1	新型コロナウイルス感染症医療提供を行う事業	○	診療所(歯科診療所を除く。)	保健所設置市(特別区を含む。)	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
6	厚生労働省	1	新型コロナウイルス感染症医療提供を行う事業	○	歯科診療所	道府県	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
7	厚生労働省	1	新型コロナウイルス感染症医療提供を行う事業	○	歯科診療所	保健所設置市(特別区を含む。)	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
8	厚生労働省	1	新型コロナウイルス感染症医療提供を行う事業	○	薬局	道府県	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
9	厚生労働省	1	新型コロナウイルス感染症医療提供を行う事業	○	薬局	保健所設置市(特別区を含む。)	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
10	厚生労働省	1	新型コロナウイルス感染症医療提供を行う事業	○	防衛省観望ステーション	道府県	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
11	厚生労働省	1	新型コロナウイルス感染症医療提供を行う事業	○	防衛省観望ステーション	保健所設置市(特別区を含む。)	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
12	厚生労働省	1	新型コロナウイルス感染症医療提供を行う事業・東京都	○	防衛省観望ステーション	東京都	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
13	厚生労働省	2	重大緊急医療提供を行う事業	○	病院	道府県	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
14	厚生労働省	2	重大緊急医療提供を行う事業	○	病院	保健所設置市(特別区を含む。)	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
15	厚生労働省	2	重大緊急医療提供を行う事業・東京都	○	病院	東京都	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
16	厚生労働省	2	重大緊急医療提供を行う事業	○	診療所(歯科診療所を除く。)	道府県	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
17	厚生労働省	2	重大緊急医療提供を行う事業	○	診療所(歯科診療所を除く。)	保健所設置市(特別区を含む。)	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
18	厚生労働省	2	重大緊急医療提供を行う事業	○	助産所	道府県	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
19	厚生労働省	2	重大緊急医療提供を行う事業	○	助産所	保健所設置市(特別区を含む。)	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
20	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	介護保険施設	事業所、施設の指定申請、届出先：道府県	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
21	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	介護保険施設	事業所、施設の指定申請、届出先：政令指定都市	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
22	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	介護保険施設	事業所、施設の指定申請、届出先：中核市	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
23	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	指定居宅サービス事業	事業所、施設の指定申請、届出先：道府県	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
24	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	指定居宅サービス事業	事業所、施設の指定申請、届出先：政令指定都市	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
25	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	指定居宅サービス事業	事業所、施設の指定申請、届出先：中核市	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
26	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	指定地域密着型サービス事業		①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
27	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	老人福祉施設	事業所、施設の指定申請、届出先：道府県	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
28	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	老人福祉施設	事業所、施設の指定申請、届出先：政令指定都市	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
29	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	老人福祉施設	事業所、施設の指定申請、届出先：中核市	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
30	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	有料老人ホーム	事業所、施設の指定申請、届出先：道府県	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
31	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	有料老人ホーム	事業所、施設の指定申請、届出先：政令指定都市	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
32	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	有料老人ホーム	事業所、施設の指定申請、届出先：中核市	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
33	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	障害福祉サービス事業	居宅介護	①(1/25)円	②(2/14)円	-	③(3/6)円	
34	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	障害福祉サービス事業	施設訪問介護	①(1/25)円	②(2/14)円	-	③(3/6)円	
35	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	障害福祉サービス事業	同行介護	①(1/25)円	②(2/14)円	-	③(3/6)円	
36	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	障害福祉サービス事業	行動援護	①(1/25)円	②(2/14)円	-	③(3/6)円	
37	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	障害福祉サービス事業	共同生活援助	①(1/25)円	②(2/14)円	-	③(3/6)円	
38	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	障害者支援施設	障害者支援施設	①(1/25)円	②(2/14)円	-	③(3/6)円	
39	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	障害児入所支援施設	福祉施設障害児入所施設	①(1/25)円	②(2/14)円	-	③(3/6)円	
40	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	救護施設	事業所、施設の指定申請、届出先：道府県	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
41	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	救護施設	事業所、施設の指定申請、届出先：政令指定都市	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
42	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	救護施設	事業所、施設の指定申請、届出先：中核市	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
43	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	児童福祉施設	事業所、施設の指定申請、届出先：道府県	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
44	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	児童福祉施設	事業所、施設の指定申請、届出先：市	①(1/25)円	-	-	②(2/14)円	
45	厚生労働省	4	医薬品・化粧品等販売業		医薬品販売販売業		-	-	-	①(1/25)円	
46	厚生労働省	5	医薬品製造業		医薬品製造販売業		-	-	-	①(1/25)円	
47	厚生労働省	5	医薬品製造業		医薬品製造業		-	-	-	①(1/25)円	
48	厚生労働省	6	医療機器修理業		医療機器修理業		-	-	-	①(1/25)円	
49	厚生労働省	7	医療機器販売業		医療機器販売業		-	-	-	①(1/25)円	
50	厚生労働省	8	医療機器貸与業		医療機器貸与業		-	-	-	①(1/25)円	
51	厚生労働省	9	医療機器製造業		医療機器製造販売業		-	-	-	①(1/25)円	
52	厚生労働省	9	医療機器製造業		医療機器製造業		-	-	-	①(1/25)円	
53	厚生労働省	10	再生医療等製品販売業		再生医療等製品販売業		-	-	-	①(1/25)円	
54	厚生労働省	11	再生医療等製品製造業		再生医療等製品製造販売業		-	-	-	①(1/25)円	
55	厚生労働省	11	再生医療等製品製造業		再生医療等製品製造業		-	-	-	①(1/25)円	
56	経済産業省	12	加工業	○	加工業	岐阜県・中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局電力・加工業	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	
57	経済産業省	12	加工業	○	加工業	静岡県・関東経済産業局東海支局電力・加工業	-	①(1/25)円	-	②(2/14)円	

No.	担当府省	事業No.	事業の種類	公開前区分3該当	事業の種類の 細目①	事業の種類の 細目②	地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (都道府県)	関係府庁 (地方分支局)	関係府庁 (国庫)	4月15日 甲欄掲載
58	経済産業省	12	貯入庫	○	貯入庫	その他	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
59	財務省	13	銀行業(中央銀行、政府関係金融機関)		中央銀行		-	-	-	① (1/25μ切)	
60	財務省	13	銀行業(中央銀行、政府関係金融機関)		政府関係金融機関(非4級国庫預貯金取扱公庫を除く。)		-	-	-	① (1/25μ切)	
61	内閣府	13	銀行業(中央銀行、政府関係金融機関)		沖縄県復興金融公庫振替部振替課		-	-	-	① (1/25μ切)	
62	国土交通省	14	空港管理課	○	空港建設施設事業	航空局管内	-	-	-	① (1/25μ切)	
63	国土交通省	14	空港管理課	○	空港建設施設事業	東京航空局管内	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
64	国土交通省	14	空港管理課	○	空港建設施設事業	大阪航空局管内	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
65	国土交通省	15	航空輸送課	○	航空運送課	航空局管内	-	-	-	① (1/25μ切)	
66	国土交通省	15	航空輸送課	○	航空運送課	東京航空局管内	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
67	国土交通省	15	航空輸送課	○	航空運送課	大阪航空局管内	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
68	国土交通省	16	水運課		外航局運送		-	-	-	① (1/25μ切)	
69	国土交通省	16	水運課		船舶貸渡課	外航船舶貸渡課	-	-	-	① (1/25μ切)	
70	国土交通省	16	水運課		船舶貸渡課	内航船舶貸渡課	-	-	-	① (1/25μ切)	
71	国土交通省	16	水運課		沿海海運課	一般旅客定期航路事業	-	-	-	① (1/25μ切)	
72	国土交通省	16	水運課		沿海海運課	内航海運事業	-	-	-	① (1/25μ切)	
73	国土交通省	16	水運課		内陸水運課	一般旅客定期航路事業	-	-	-	① (1/25μ切)	
74	国土交通省	16	水運課		内陸水運課	内航海運事業	-	-	-	① (1/25μ切)	
75	総務省	17	通信課		固定電気通信課	①電気通信事業法第16条第1項の規定による届出が完了した事業。 ②東京エヌ・ティ・エス・コミュニケーションズ株式会社 ③NTTコミュニケーションズ株式会社	-	-	-	① (1/25μ切)	
76	総務省	17	通信課		固定電気通信課	①②又は③のいずれにも該当しない者。	-	-	-	① (1/25μ切)	
77	総務省	17	通信課		固定電気通信課	①②又は③のいずれにも該当しない者。	-	-	-	① (1/25μ切)	
78	総務省	17	通信課		移動電気通信課	①電気通信事業法第16条第1項の規定による届出が完了した事業。	-	-	-	① (1/25μ切)	
79	総務省	17	通信課		移動電気通信課	②株式会社NTTエフエス	-	-	-	① (1/25μ切)	
80	総務省	17	通信課		移動電気通信課	①②又は③のいずれにも該当しない者。	-	-	-	① (1/25μ切)	
81	国土交通省	18	鉄道課	○	鉄道課		-	-	北海道運輸局 ① (1/25μ切) 東北運輸局 ① (1/25μ切) 北陸信越運輸局 ① (1/25μ切) 関東運輸局 ① (1/25μ切) 中部運輸局 ① (1/25μ切) 近畿運輸局 ① (1/25μ切) 中国運輸局 ① (1/25μ切) 四国運輸局 ① (1/25μ切) 九州運輸局 ① (1/25μ切) 内閣府沖縄総合事務局 ① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
82	経済産業省	19	電気業	○	電気業		-	-	-	① (1/25μ切)	
83	国土交通省	20	道路貨物運送課		一般貨物自動車運送課		-	-	-	① (1/25μ切)	
84	国土交通省	21	道路旅客運送課	○	一般乗合旅客自動車運送課		-	-	-	① (1/25μ切)	
85	国土交通省	21	道路旅客運送課	○	乗合等船運送課		-	-	-	① (1/25μ切)	
86	総務省	22	放送課		公共放送課		-	-	-	① (1/25μ切)	
87	総務省	22	放送課		民間放送課	テレビジョン放送課(衛星放送を除く。) ラジオ放送課(衛星放送を除く。)	-	-	-	① (1/25μ切)	
88	総務省	22	放送課		民間放送課	衛星放送課	-	-	-	① (1/25μ切)	
89	総務省	23	郵便課		郵便課		-	-	-	① (1/25μ切)	
90	経済産業省	24	映像・音声・文字情報制作課		新産業課		-	-	-	① (1/25μ切)	
91	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		銀行	都市・信託・その他銀行、外国銀行支店	-	-	-	① (1/25μ切)	
92	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		銀行	ゆうちょ銀行	-	-	-	② (2/14μ切)	
93	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		銀行	管理回収機関	-	-	-	② (2/14μ切)	
94	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		銀行	地方・第二地方銀行(埼玉りそな含む。)	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
95	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		中小企業等金融機関(商工組合中央金庫を除く。)	貸付中央金庫	-	-	-	② (2/14μ切)	
96	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		中小企業等金融機関(商工組合中央金庫を除く。)	信用金庫	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
97	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		中小企業等金融機関(商工組合中央金庫を除く。)	信用金庫-北海道財務局	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
98	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		中小企業等金融機関(商工組合中央金庫を除く。)	信用金庫-四国財務事務所	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
99	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		中小企業等金融機関(商工組合中央金庫を除く。)	信用金庫-旭川財務事務所	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
100	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		中小企業等金融機関(商工組合中央金庫を除く。)	信用金庫-鹿児島財務事務所	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
101	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		中小企業等金融機関(商工組合中央金庫を除く。)	信用金庫-那覇財務事務所	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
102	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		中小企業等金融機関(商工組合中央金庫を除く。)	信用金庫-小樽出張所	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
103	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		中小企業等金融機関(商工組合中央金庫を除く。)	信用金庫-札幌出張所	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
104	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		中小企業等金融機関(商工組合中央金庫を除く。)	全国信用協同信用組合連合会	-	-	-	① (1/25μ切)	
105	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		中小企業等金融機関(商工組合中央金庫を除く。)	信用組合	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	
106	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融機関、農林水産金融機関)		中小企業等金融機関(商工組合中央金庫を除く。)	信用組合-北海道財務局	-	-	① (1/25μ切)	② (2/14μ切)	

No.	担当府省	事業No.	事業の題名	公債員区分3該当	事業の種類の 題目①	事業の種類の 題目②	地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (都道府県)	関係府庁 (地方分支庁)	関係府庁 (都府)
107	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫を除く。)	信用組合・信託料事務所	-	-	①(1/25μ切)	②(2/14μ切)
108	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫を除く。)	信用組合・信託料事務所	-	-	①(1/25μ切)	②(2/14μ切)
109	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫を除く。)	信用組合・信託料事務所	-	-	①(1/25μ切)	②(2/14μ切)
110	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫を除く。)	労働金庫連合会	-	-	-	①(1/25μ切)
111	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫を除く。)	労働金庫	-	-	①(1/25μ切)	②(2/14μ切)
112	経済産業省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫に限る。)		-	-	-	①(1/25μ切)
113	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	(農林中央金庫、北海道信用農業協同組合連合会)	-	-	-	①(1/25μ切)
114	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	(信用農業協同組合連合会(北海道を除く。))	-	-	①(1/25μ切)	②(2/14μ切)
115	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	(農業協同組合(北海道の地域において信用農業を行うものに限る。))	-	①(1/25μ切)	-	②(2/14μ切)
116	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	(農業協同組合(北海道以外の地域において信用農業を行うものに限る。))	-	①(1/25μ切)	②(2/14μ切)	③(3/6μ切)
117	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	信用農業協同組合連合会(東京都及び沖縄県を除く。)	-	-	-	①(1/25μ切)
118	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	信用農業協同組合連合会(うち京都府信用農業協同組合連合会に限る。)	-	①(1/25μ切)	-	②(2/14μ切)
119	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	信用農業協同組合連合会(うち沖縄県信用農業協同組合連合会に限る。)	-	-	①(1/25μ切)	②(2/14μ切)
120	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	農業協同組合(信用事業に係るものに限る。)	-	①(1/25μ切)	-	②(2/14μ切)
121	国土交通省	26	河川管理・用水供給	○	河川管理		-	-	-	①(1/25μ切)
122	国土交通省	26	河川管理・用水供給	○	用水供給		-	-	-	①(1/25μ切)
123	経済産業省	27	工業用水道	○	工業用水道		-	-	-	①(1/25μ切)
124	国土交通省	28	下水処理	○	下水処理施設維持管理		-	-	-	①(1/25μ切)
125	国土交通省	28	下水処理	○	下水処理施設維持管理		-	-	-	①(1/25μ切)
126	厚生労働省	29	上水道	○	上水道		-	-	-	①(1/25μ切)
127	金融庁	30	金融証券決済事業		全国銀行資金決済ネットワーク	全国銀行資金決済ネットワーク	-	-	-	①(1/25μ切)
128	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	統合A T Mスイッチングサービス	-	-	-	①(1/25μ切)
129	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	マルチペイメントネットワーク	-	-	-	①(1/25μ切)
130	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	外国為替円決済	-	-	-	①(1/25μ切)
131	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	全国銀行個人信用情報センター	-	-	-	①(1/25μ切)
132	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	C L S、S W I F F T	-	-	-	①(1/25μ切)
133	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	昭貴会社	-	-	-	①(1/25μ切)
134	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	手形交換所	-	-	-	①(1/25μ切)
135	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	電子債権記録機関	-	-	-	①(1/25μ切)
136	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	しんきん情報システムセンター、しんきん共済センター、債券サービス	-	-	-	①(1/25μ切)
137	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	債権情報サービス、メイプルひろしま	-	-	-	①(1/25μ切)
138	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	全国協同オンラインセンター	-	-	-	①(1/25μ切)
139	金融庁	30	金融証券決済事業		金融商品取引所等		-	-	-	①(1/25μ切)
140	金融庁	30	金融証券決済事業		金融商品取引所等		-	-	-	①(1/25μ切)
141	金融庁	30	金融証券決済事業		監督機関		-	-	-	①(1/25μ切)
142	経済産業省	31	石油・鉱物卸売		石油卸売	石油卸売(L P Gを含む)	-	-	-	①(1/25μ切)
143	経済産業省	31	石油・鉱物卸売		石油卸売	石油卸売(L P Gを除く)	-	-	-	①(1/25μ切)
144	経済産業省	32	石油製品・石炭製品製造		石油精製		-	-	-	①(1/25μ切)
145	経済産業省	33	飲料製造		飲料製造		-	-	-	①(1/25μ切)
146	経済産業省	34	食品小売		コンビニエンスストア		-	-	-	①(1/25μ切)
147	農林水産省	34	食品小売		食品小売		-	-	-	①(1/25μ切)
148	経済産業省	35	各種商品小売		百貨店・総合スーパー		-	-	-	①(1/25μ切)
149	農林水産省	36	食品製造		缶詰・冷蔵保存食品製造		-	-	-	①(1/25μ切)
150	農林水産省	36	食品製造		精穀・製粉	(精米、米粉製造)	-	-	-	①(1/25μ切)
151	農林水産省	36	食品製造		精穀・製粉	(精麦、小麦粉製造)	-	-	-	①(1/25μ切)
152	農林水産省	36	食品製造		精穀・製粉	(そば粉製造)	-	-	-	①(1/25μ切)
153	農林水産省	36	食品製造		精穀・製粉	(大豆粉、とうもろこし粉、その他穀粉製造)	-	-	-	①(1/25μ切)
154	農林水産省	36	食品製造		パン・菓子製造	(パン製造)	-	-	-	①(1/25μ切)
155	農林水産省	36	食品製造		パン・菓子製造	(菓子製造)	-	-	-	①(1/25μ切)
156	農林水産省	36	食品製造		レトルト食品製造		-	-	-	①(1/25μ切)
157	農林水産省	36	食品製造		冷凍食品製造		-	-	-	①(1/25μ切)
158	農林水産省	36	食品製造		めん類製造		-	-	-	①(1/25μ切)
159	農林水産省	36	食品製造		処理牛乳・乳飲料製造		-	-	-	①(1/25μ切)
160	農林水産省	37	飲料小売		飲料スーパー		-	-	-	①(1/25μ切)
161	農林水産省	37	飲料小売		飲料・飲料卸売		-	-	-	①(1/25μ切)
162	農林水産省	37	飲料小売		卸売市場関係		-	-	-	①(1/25μ切)
163	経済産業省	38	燃料小売(L P G及びガソリン・タンクに限る。)		燃料小売		-	-	-	①(1/25μ切)
164	経済産業省	39	その他の生活関連サービス		冠婚葬祭	冠婚葬祭互助会	-	-	①(1/25μ切)	②(2/14μ切)

No.	担当府省	事業 No.	事業の名称	公費負担 分3該当	事業の種別の 細目①	事業の種別の 細目②	地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (都道府県)	関係府省庁 (地方分支局)	関係府省庁 (総務)
165	経済産業省	39	その他の生活関連サービス業		店舗等取壊	全日本建設業協同組合連合会	-	-	-	① (2/14㎡切)
166	厚生労働省	39	その他の生活関連サービス業	○	火災・漏れ管取壊		-	① (1/25㎡切)	-	① (1/25㎡切)
167	経済産業省	40	その他小売業		ドラッグストア		-	-	-	① (1/25㎡切)
168	環境省	41	廃棄物処理業	○	普通廃棄物処理業	許可自治体：政令市	① (1/25㎡切)	-	-	① (2/14㎡切)
169	環境省	41	廃棄物処理業	○	資源廃棄物処理業	許可自治体：都道府県	-	① (1/25㎡切)	-	① (2/14㎡切)

確認締切日一覧表（公務員）

NO.	担当府省庁	事業の種類	事業の種類 の 題目①	事業の種類 の 題目②	地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (都道府県)	関係府省庁 (地方分支分部局)	確認を行う府省庁
1	-	政府対策本部の意思決定、総合調整等に関する事務	政府対策本部員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
2	-	政府対策本部の事務	政府対策本部事務局職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
3	-	政府が行う意思決定・重要政策の企画立案にかかわる原簿、原簿関係事務	内閣官庁職員（官邸・総務関係職員）	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
4	-	政府対策本部の意思決定に必要な専門的知見の提供	基本的対処方針等諮問委員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
5	-	各府省庁の意思決定・総合調整に関する事務（秘書業務を含む。）	各府省庁政務三役（大臣・副大臣・大臣政務官）	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
6	-		秘書官	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
7	-	各府省庁の新型コロナウイルス対策の中核を担う本部事務	各府省庁対策本部構成員・各府省庁対策本部事務局職員・各府省庁対策本部事務局担当	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
10	-	諸外国との連絡調整、在外邦人支援	在外公館職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
11	-		検疫所職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
12	-	検疫・動物検疫・入国管理・税関の強化（検疫実施空港・港における水際対策・検疫事務）	動物検疫所職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
13	-		入国管理庁職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
14	-		税関職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
15	-		国内外の情報収集・検査体制の整備・ワクチン製造株の開発・作製	国立感染症研究所職員	-	-	-	-
16	-	緊急の改正が必要な法令の審査、解釈（行政府）	内閣法制局職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
17	-	都道府県対策本部の意思決定、総合調整等に関する事務	都道府県対策本部員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
18	-	都道府県対策本部の事務	都道府県対策本部事務局職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
19	-	市町村対策本部の意思決定、総合調整等に関する事務	市町村対策本部員	-	-	① (1/25)切	-	② (2/14)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
20	-	市町村対策本部の事務	市町村対策本部事務局職員	-	-	① (1/25)切	-	② (2/14)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
21	-	新型コロナウイルス感染症の発生状況の把握	地方衛生研究所職員	-	-	-	-	① (1/25)切 厚生労働省健康局健康課
22	-		保健所職員	-	-	-	-	① (1/25)切 厚生労働省健康局健康課
23	-	住民への予防接種、種痘者・接種者外来の運営、疫学的調査、検体の採取	市町村保健師	-	-	-	-	① (1/25)切 厚生労働省健康局健康課
24	-		市町村保健センター職員	-	-	-	-	① (1/25)切 厚生労働省健康局健康課
25	-		国会議員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
26	-	新型コロナウイルス対策に必要な法律の制定・改正、予算の議決、国会報告に係る事務（秘書業務を含む。）	国会議員公設秘書（政策担当秘書、公設第一秘書、公設第二秘書）	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
27	-	新型コロナウイルス対策に必要な都道府県、市町村の予算の議決、議会への報告	地方議会議員	都道府県	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
28	-			市町村	① (1/25)切	-	-	② (2/14)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
29	-	国会の運営	衆議院事務局職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
30	-		参議院事務局職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
31	-	地方議会の運営	地方議会関係職員	都道府県	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
32	-			市町村	① (1/25)切	-	-	② (2/14)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
33	-	緊急の改正が必要な法令の審査、解釈（立法府）	衆議院法制局職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
34	-		参議院法制局職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
35	-	令状発付に関する事務	裁判所職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
36	-	勾留請求、勾留状の執行監禁等に関する事務	検察官	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
37	-	刑務施設等（刑務所、拘留所、少年刑務所、少年院、少年鑑別所）の保安管理	刑務施設等職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
38	-	医療施設等の周辺における警戒活動等、犯罪の予防・検挙等の第一線の警察活動	警察職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
39	-	救急 消火、救助等	消防職員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
40	-		消防団員	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
41	-		都道府県の航空消防隊	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
42	-		救急搬送事務に従事する職員（消防本部を置かない市町村において救急搬送事務を担当することとされている職員に限る。）	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室
43	-	事件・事故等への対応及びそれらを未然に防止するため船舶・航空機等の運用、船舶交通のための信号等の維持	海上保安官	-	-	-	-	① (1/25)切 内閣官庁新型コロナウイルス対策室

NO.	担当府省庁	事業の種類	事業の種類 の 細目①	事業の種類 の 範囲②	地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (都道府県)	関係府省庁 (地方分支分府局)	実施を行う府省庁
44	-	防衛医科大学校病院及び各自衛隊病院等における診断・治療 家さんに対する防疫対策、在外邦人の輸送、医官等による検 疫支那、緊急物資等の輸送 その他、第一線（部隊等）において国家の危機に即応して対 処する事業 自衛隊の指揮監督	防衛省職員	-	-	-	-	①（1/25未満） 内閣官庁新設インフルエンザ等対策課
45	-	国家の危機管理に関する事業	内閣官庁職員	-	-	-	-	①（1/25未満） 内閣官庁新設インフルエンザ等対策課
46	-		各府省庁職員	-	-	-	-	①（1/25未満） 内閣官庁新設インフルエンザ等対策課